

會局調査)を見よ。

原因別	件数		比率
	昭和七年上半期	昭和八年上半期	
賃銀不拂によるもの	133	157	7%
賃銀減額反対	23	25	5%
賃銀増額要求	15	36	2%
賃銀支拂算定方法	3	39	2%
休業反対、休業手當要求	3	20	1%
解雇反対、復職要求	2	15	1%
解雇退職手當確立並増額要求	1	10	1%
組合公認時間短縮福利施設その他	1	7	1%
合計	160	207	100%

即ち、昨年上半年期の争議原因では、解雇反対等の消極的なものが四六%であつたが、本年同期では三四%に減じ、昨年同期解雇反対、賃銀不拂、賃下反対等が上位の件数を占めてゐたものが、本年同期では激減を示し、却つて、賃銀値上げ等の積極的要求が激増してゐる。

これらの特徴は、一つには、インフレの影響によるものであるから、その本質は自然發生的のもので(物價が上つたから賃銀切下げとなる。だから賃下反対の代りに賃銀値上げを

要求せざるを得ないといふ意味の)があるが、それによつて、争議戦線が活況を呈して来たことは争はれない。と同時に、かかる積極性の争議が次第に大工場大企業に自發的に擴大することを見過してはならない。この質的轉換に即して、今後労働組合を大工場大企業に擴大することが今後の争議戦線の問題とされなければならない。

(八) 全國労働の争議

一般的傾向

昭和七年下半年より本年上半期にかけて、インフレの影響は漸く争議の上に反映し始め、組合の争議活動は、漸く活況を呈して来た。我全國労働は、昨年十二月第二回中央委員會に於いて、三割賃上要求を中心とするインフレ闘争のトツプを切り、全国的に有効な闘争を展開した。その計画的調査は未了だが、所屬組合は大體に於いて、一割乃至三割の値上を獲得し、組織の引締、未組織の獲得に成功しつつある。

次に、その一斑を窺ふものとして、大阪聯合會調べのインフレ闘争(全勞指令後)の成績を示せば次表の如くである。

◇インフレ闘争表(大阪聯合會調べ)

○印は昭和七年五月—本年七月の通計
△印は昭和三年十二月全勞インフレ闘争開始時—本年七月の分

全勞各組合争議原因別

組合名	賃銀		賃下		賃上		休業		解雇		賃銀		賃下		賃上		賃銀		賃下		賃上	
	要求	反対	要求	反対	要求	反対	要求	反対	要求	反対	要求	反対	要求	反対	要求	反対	要求	反対	要求	反対	要求	反対
東京聯合會	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本連交(計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
關東化學一般	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
關東革技工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京乗合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
關東木産	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
關東金屬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○